

(様式 1-3)

一関市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	7	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	68,685 (千円)		全体事業費	116,729 (千円)	
事業概要					
入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。					
平成 30 年度中 12 月 1 日時点の入居戸数は 22 戸となっている。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 交付申請額積算及び申請事務					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災により、市内の被災者で住宅が全壊 (滅失) した戸数 286 戸に対して、災害公営住宅に関する激甚災害法に基づく総合査定戸数が 251 戸、災害公営住宅整備限度戸数及び補助対象整備戸数が 126 戸となっている。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	8	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	6,844 (千円)		全体事業費	11,742 (千円)	
事業概要					
災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで減免する。 平成 30 年度中 12 月 1 日時点の入居戸数は 22 戸となっている。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 交付申請額積算及び申請事務					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災により、市内の被災者で住宅が全壊 (滅失) した戸数 286 戸に対して、災害公営住宅に関する激甚災害法に基づく総合査定戸数が 251 戸、災害公営住宅整備限度戸数及び補助対象整備戸数が 126 戸となっている。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	